

2017春季生活闘争「連合・先行組合回答ゾーン」における結果を踏まえてのコメント

2017年3月24日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）

連合が設定した「先行組合回答ゾーン（3月13～17日）」を含む3月23日までの間に、JR連合に加盟する中軸7単組が回答を引き出した。

JR連合及び加盟全単組は、2017春季生活闘争を、「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」に基づく3年目の闘いとして、これまでの取り組みを途絶えさせることなく着実に前進を図るため、総掛かりの取り組みを展開してきた。とりわけ昨年以降、欧州や米国、東アジアの政治・経済が不安定化し、日本の景気動向の不透明感が強まる中においても、「経済の自律的成長」に必要な個人消費の拡大に向けて、あるいはJR産業の持続的発展に必要な有為な人材を確保し続けるべく、ベースアップをはじめとする月例賃金の引き上げにこだわり、諸労働条件・制度の改善等をも包含する総合生活改善闘争を展開してきた。そして、グループ会社等とともに生み出した付加価値の公正な分配をより強く求める運動を継続し、グループ会社や協力会社等で働く「すべてのJR関係労働者の労働条件向上を強く意識した取り組み」に全力を傾注してきた。さらには、政府における‘同一労働同一賃金’や長時間労働是正に向けた動向も踏まえ、JR産業の将来を見据えながら「働き方全般の総点検」を展開してきた。

結果として、3月15日にJR西労組が「ベア750円、年間臨給5.44ヶ月、シニア・シニアリーダー社員及び契約社員の時間給5円引き上げ」等の回答を、ジェイアール・イーストユニオンが「ベア1,000円」の回答を、また翌16日にはJR東海ユニオンが「ベア1,000円、夏季手当3.05ヶ月」の回答を引き出した。そして17日にはJR九州労組が「ベア300円（嘱託再雇用・パートナー社員200円）と夏季手当2.52ヶ月」等、JR北労組は「高年齢者層の賃金改善や新規採用者の年次有給休暇増付与、介護休職期間の拡大、及び扶養手当の拡充等の多くの諸制度改善」等、また貨物鉄道労は「高年齢者層の賃金改善を含む回答に加え、検討事項として2001年度以前採用社員を対象とした賃金改善や諸手当の改善等についても経営側の考え」を引き出した。続いて23日にはJR四国労組が「半日単位の年次有給休暇制度の限度回数の拡大、エキスパート社員の勤務・賃金制度の改正、及び夏季手当1.89ヶ月」等の回答を引き出した（7単組とも定期昇給を確保）。

連合が第一のヤマ場として設定した期間を含む約10日間に、JR7単組が回答を引き出したことは、連合「交通・運輸共闘連絡会議」をリードするJRの責任産別として、一定の役割を果たし得たものと認識する。そして、ベースアップをはじめとする月例賃金の向上や夏季手当（または年間臨給）の増額、諸手当の改善・新設、若年齢者層や高年齢層及び非正規社員の処遇改善などといった形で大きく前進させ、職場で奮闘する組合員の負託に応え得ることができたものと認識する。

一部の労使では、夏季手当や諸手当・制度等に係る交渉を継続中であるが、引き続き早期の回答引き出しに向けた取り組みを継続する。そしてJR連合は、今次結果を踏まえ、これからヤマ場を迎える多くのグループ各単組の交渉に波及させ、JR連合組合員をはじめ、JR産業で働くすべての労働者の期待に応えるべく、総力をあげて取り組む。